

(様式1)

3 教 学 特 第 1832 号

令 和 3 年 12 月 7 日

文部科学大臣 殿

東京都知事 小池 百合子

( 公 印 省 略 )

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、  
下記のとおり施設整備計画を変更したので提出します。

記

1. 施設整備計画の名称

東京都公立学校等施設整備計画

2. 計画期間

令和3年度～令和5年度（3年間）

(担当)

東京都教育庁都立学校教育部特別支援教育課

住所：東京都新宿区西新宿2-8-1

電話：03-5320-6765

(様式2)

3. 施設整備計画の目標

(1) 老朽化対策を図る整備

--

(2) 新時代の学びを支える安全・安心な教育環境の確保を図る整備

--

(3) 教室不足の解消等を図る整備

--

(4) 教育環境の質的な向上を図る整備

<p>【特別支援学校】 増築・改築等の工事とあわせて学校水泳プール(屋外)を整備する(4校)。</p>
---

(5) 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

--

4. 域内の義務教育諸学校等施設の整備状況

(1) 現在の学校等の整備状況

学校等		学校等
小学校		校
中学校		校
義務教育学校		校
中等教育学校(前期課程)		5 校
特別支援学校(小学部及び中学部)		45 校
幼稚園等(特別支援学校の幼稚部を含む。)		6 園
幼保連携型認定こども園		園
高等学校等(特別支援学校の高等部及び中等教育学校の後期課程を含む。)		236 校
教員及び職員のための住宅		760 戸
学校給食施設	単独校調理場	50 箇所
	共同調理場	0 箇所
スポーツ施設	学校水泳プール	230 箇所
	学校武道場	288 箇所
	社会体育施設	16 箇所

(2) 整備に関する計画の策定状況

計画名	策定の有無	策定年月日
個別施設計画 <sup>※1</sup>	有	令和3年3月
国土強靱化地域計画 <sup>※2</sup>	有	平成28年1月

※1 インフラ長寿命化基本計画(平成25年11月29日)に基づく、個別施設毎の長寿命化計画

※2 強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法(平成25年法律第95号)

5. 施設整備計画の目標の達成状況に係る評価に関する事項

<p>計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成状況を計測し、評価結果等を所管部署窓口等で公表する。</p>
--

(様式3)

6. 施設整備計画の目標を達成するために必要な改築等事業に関する事項(学校ごと)

学校等の名称	目標	事業区分	整備方針				事業全体の整備面積等 【負担金事業を含む】		事業全体の概算工事費 【負担金事業を含む】		事業実施年度 (予定)	備考
			事業単位	建物区分	構造区分	全事業期間 (契約～完成)	(㎡、箇所等)	うち、補助対象面積等	(千円)	うち、対象内 実工事費 (千円)		
立川学園特別支援学校(仮称)(Ⅱ期工事)	(4)	31	学校水泳プール(屋外)	-	R	R1.9～R4.1	280	196	70,000	49,000	令和3年度	
光明学園(Ⅱ期工事)	(4)	31	学校水泳プール(屋外)	-	R	R1.6～R3.11	120	84	30,000	21,000	令和3年度	
町田の丘学園(Ⅰ期工事)	(4)	31	学校水泳プール(屋外)	-	R	R3.3～R4.3	235	71	58,750	17,625	令和3年度	
矢口特別支援学校(Ⅰ期工事)	(4)	31	学校水泳プール(屋外)	-	R	R2.6～R4.3	171	41	34,000	10,200	令和3年度	
矢口特別支援学校(99期工事)	(4)	31	学校水泳プール(屋外)	-	R	R2.6～R4.3	171	10	34,000	2,500	令和3年度	
計							977	402	226,750	100,325		
(参考)負担金事業												
立川学園特別支援学校(仮称)	—		負担金事業	校	R	R1.10～R4.1	4,949	3,712	2,323,105	1,759,836	令和3年度	R02-R03年度申請負担事業
光明学園	—		負担金事業	屋	R	R1.7～R3.11	994	363	3,232,122	1,192,133	令和3年度	R02-R03年度申請負担事業
矢口特別支援学校	—		負担金事業	校	R	R2.6～R4.6	8,464	3,621	4,673,570	1,617,583	令和3年度	R03-R04年度申請負担事業
矢口特別支援学校	—		負担金事業	屋	R	R2.6～R4.6	926	468	-	209,065	令和3年度	R03-R04年度申請負担事業